

平成 2 5 年度労働事情実態調査

中央会では、毎年、全国一斉に 7 月 1 日時点で中小企業労働事情実態調査を実施しています。

この調査は、中小企業の経営状況や労働時間、雇用、賃金等の実態を把握し、適正な経営・労働対策を樹立することを目的とするものです。

(注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が 1 0 0 %にならない場合があります。)

調査時点	平成 2 5 年 7 月 1 日
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査対象	従業員数 3 0 0 人以下の事業所
調査事業所数	6 4 1 事業所
回答事業所数	4 3 0 事業所
回答率	6 7 . 1 %

(1) 回答状況

今回の調査は、佐賀県内 6 4 1 事業所を対象に実施し、回答数は 4 3 0 事業所、回答率は 6 7 . 1 %であった。その内訳は、「製造業」が 2 2 3 事業所(回答率 6 4 . 5 %)、「非製造業」が 2 0 7 事業所(同 7 0 . 2 %)である。

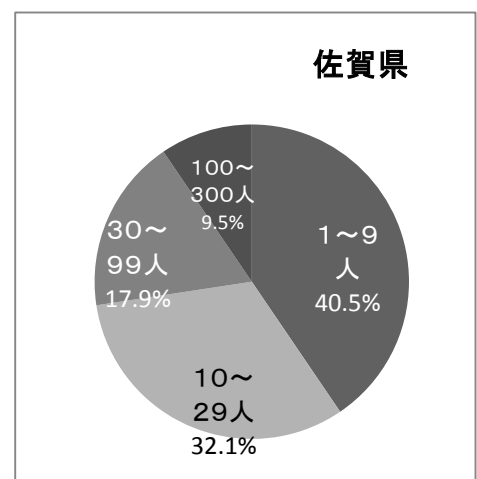
	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
佐賀県	641	430	67.1%
製造業	346	223	64.5%
非製造業	295	207	70.2%

(2) 規模別回答状況

「佐賀県」の規模別回答状況は、「1 ～ 9 人」 4 0 . 5 %、「1 0 ～ 2 9 人」 3 2 . 1 %「3 0 ～ 9 9 人」 1 7 . 9 %、「1 0 0 ～ 3 0 0 人」 9 . 5 %である。回答数の 7 2 . 6 %が 3 0 人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

(上段：事業所数 下段：比率)

	1～9 人	10～29 人	30～99 人	100～300 人
全国	6,625	6,448	4,661	1,357
	34.7%	33.8%	24.4%	7.1%
佐賀県	174	138	77	41
	40.5%	32.1%	17.9%	9.5%
製造業	82	77	40	24
	36.8%	34.5%	17.9%	10.8%
非製造業	92	61	37	17
	44.4%	29.5%	17.9%	8.2%



(3) 業種別回答状況

業種	事業所数	比率	業種	事業所数	比率
製造業 計	223	51.9%	非製造業 計	207	48.1%
1 食料品	63	14.7%	1 情報通信業	6	1.4%
2 繊維工業	13	3.0%	2 運輸業	25	5.8%
3 木材・木製品	21	4.9%	3 総合工事業	18	4.2%
4 印刷・同関連	8	1.9%	4 職別工事業	17	4.0%
5 窯業・土石	66	15.3%	5 設備工事業	23	5.3%
6 化学工業	0	0.0%	6 卸売業	48	11.2%
7 金属、同製品	34	7.9%	7 小売業	41	9.5%
8 機械器具	8	1.9%	8 対事業所サービス業	17	4.0%
9 その他	10	2.3%	9 対個人サービス業	12	2.8%

1. 従業員の構成について

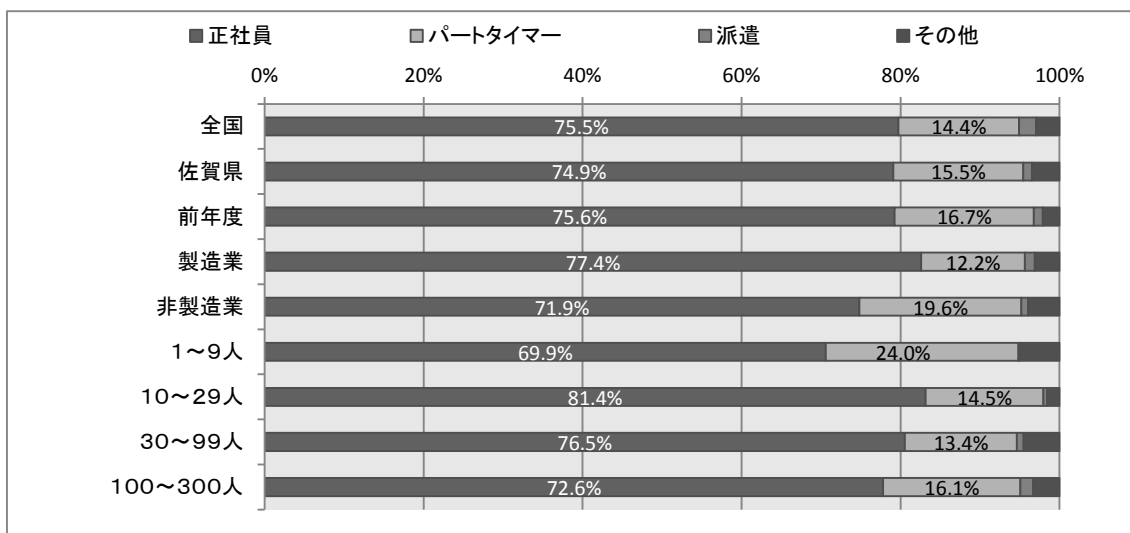
(1) 雇用形態別構成比

雇用形態について、「佐賀県」の回答をみると、「正社員」74.9%、「パートタイマー」15.5%、「嘱託・契約社員」5.2%の順になっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「正社員」が77.4%と「非製造業」の71.9%と比べてやや高くなっている。「パートタイマー」は「製造業」で12.2%、「非製造業」では19.6%と「非製造業」が高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「正社員」が69.9%と他の規模より低く、「パートタイマー」が24.0%と高くなっている。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託契約社員	その他
全国	75.5%	14.4%	2.0%	5.4%	2.8%
佐賀県	74.9%	15.5%	1.0%	5.2%	3.3%
前年度	75.6%	16.7%	1.1%	4.7%	2.0%
製造業	77.4%	12.2%	1.2%	6.3%	2.9%
非製造業	71.9%	19.6%	0.8%	3.9%	3.8%
1～9人	69.9%	24.0%	0.1%	1.0%	5.0%
10～29人	81.4%	14.5%	0.5%	2.0%	1.5%
30～99人	76.5%	13.4%	0.8%	5.1%	4.3%
100～300人	72.6%	16.1%	1.5%	6.7%	3.1%

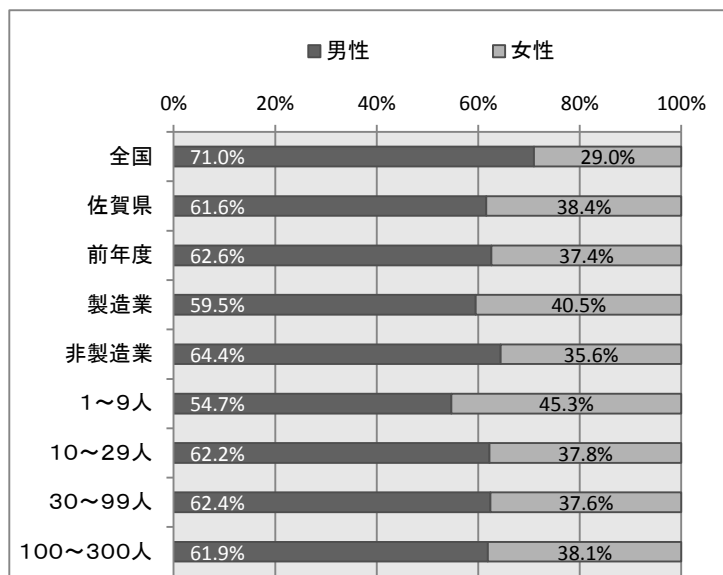


（２）常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について、「佐賀県」の回答をみると、「男性」が６１．６％、「女性」が３８．４％である。「全国」では「男性」が７１．０％、「女性」が２９．０％であり、佐賀県の方が「女性」の割合が９．４ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「女性」が４５．３％と他の規模より高くなっている。

	男性	女性
全国	71.0%	29.0%
佐賀県	61.6%	38.4%
前年度	62.6%	37.4%
製造業	59.5%	40.5%
非製造業	64.4%	35.6%
１～９人	54.7%	45.3%
１０～２９人	62.2%	37.8%
３０～９９人	62.4%	37.6%
１００～３００人	61.9%	38.1%



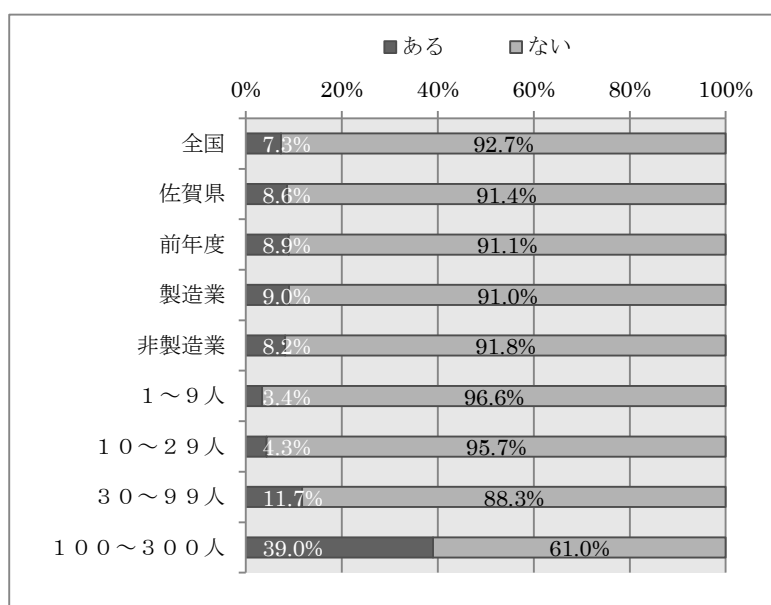
２．労働組合について

（１）労働組合の有無

労働組合の有無について、「佐賀県」の回答をみると、「ない」は９１．４％、「ある」は８．６％である。

「規模別」にみると、「１～９人」では「ある」が３．４％であるのに対して、「１００～３００人」では３９．０％となっており、規模が大きいほど「ある」の割合は高くなっている。

	ある	ない
全国	7.3%	92.7%
佐賀県	8.6%	91.4%
前年度	8.9%	91.1%
製造業	9.0%	91.0%
非製造業	8.2%	91.8%
１～９人	3.4%	96.6%
１０～２９人	4.3%	95.7%
３０～９９人	11.7%	88.3%
１００～３００人	39.0%	61.0%



3. 経営について

(1) 経営状況

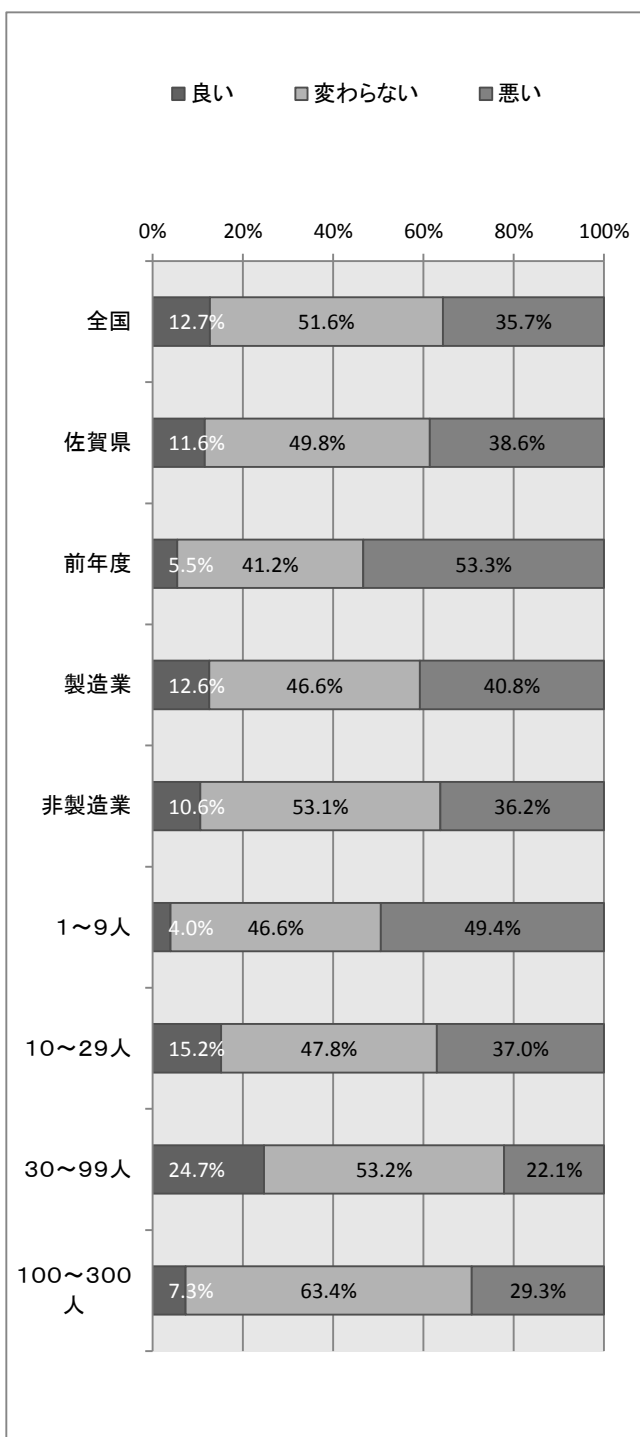
経営状況について、「佐賀県」の回答をみると、「変わらない」が49.8%であり、「悪い」が38.6%、「良い」が11.6%の順になっている。

「全国」では、「変わらない」51.6%、「悪い」35.7%、「良い」12.7%となっており、ほぼ同様の傾向である。

「前年度」と比較すると、「悪い」は「前年度」の53.3%から、14.7ポイント低くなっている。一方「良い」は5.5%から6.1ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「悪い」が49.4%と約半数を占めており、他の規模より高くなっている。「30～99人」では、「良い」が24.7%、「悪い」が22.1%と「良い」の回答が高くなっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	12.7%	51.6%	35.7%
佐賀県	11.6%	49.8%	38.6%
前年度	5.5%	41.2%	53.3%
製造業	12.6%	46.6%	40.8%
1 食料品	3.2%	50.8%	46.0%
2 繊維工業	23.1%	38.5%	38.5%
3 木材・木製品	9.5%	66.7%	23.8%
4 印刷・同関連	12.5%	62.5%	25.0%
5 窯業・土石	13.6%	45.5%	40.9%
6 化学工業	—	—	—
7 金属、同製品	23.5%	29.4%	47.1%
8 機械器具		50.0%	50.0%
9 その他	30.0%	40.0%	30.0%
非製造業	10.6%	53.1%	36.2%
1 情報通信業	16.7%	83.3%	
2 運輸業	20.0%	40.0%	40.0%
3 総合工事業	11.1%	61.1%	27.8%
4 職別工事業	11.8%	52.9%	35.3%
5 設備工事業	8.7%	69.6%	21.7%
6 卸売業	18.8%	45.8%	35.4%
7 小売業	2.4%	48.8%	48.8%
8 対事業所サービス業		70.6%	29.4%
9 対個人サービス業		41.7%	58.3%
1～9人	4.0%	46.6%	49.4%
10～29人	15.2%	47.8%	37.0%
30～99人	24.7%	53.2%	22.1%
100～300人	7.3%	63.4%	29.3%



（２）主要な事業の今後の方針

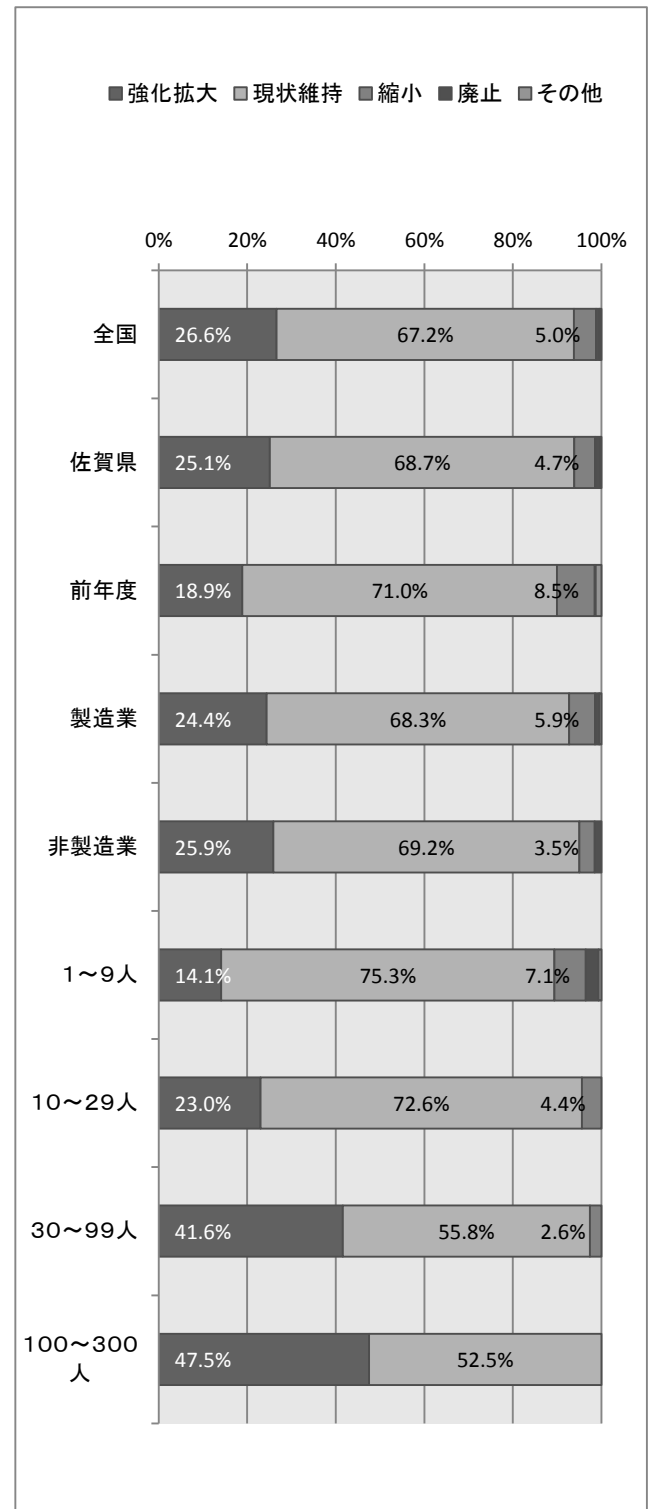
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が68.7%と高く、続いて「強化拡大」が25.1%、「縮小」が4.7%となっている。

「前年度」と比較すると、「強化拡大」は「前年度」の18.9%から6.2ポイント高くなっている。「現状維持」は2.3ポイント、「縮小」は3.8ポイントどちらも低くなっている。

「業種別」にみると、「強化拡大」が高い業種は「情報通信業」で83.3%、次いで「機械器具」で62.5%となっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」は「100～300人」で47.5%、「30～99人」で41.6%となっており、規模が大きいほど高くなっている。

	強化 拡大	現状 維持	縮 小	廃 止	そ 他
全国	26.6%	67.2%	5.0%	0.8%	0.4%
佐賀県	25.1%	68.7%	4.7%	1.2%	0.2%
前年度	18.9%	71.0%	8.5%	0.2%	1.3%
製造業	24.4%	68.3%	5.9%	0.9%	0.5%
1食料品	32.3%	61.3%	6.5%		
2繊維工業	23.1%	61.5%	15.4%		
3木材・木製品	23.8%	76.2%			
4印刷・同関連	37.5%	50.0%		12.5%	
5窯業・土石	10.6%	80.3%	9.1%		
6化学工業	—	—	—	—	—
7金属、同製品	18.2%	72.7%	3.0%	3.0%	3.0%
8機械器具	62.5%	37.5%			
9その他	50.0%	50.0%			
非製造業	25.9%	69.2%	3.5%	1.5%	
1情報通信業	83.3%	16.7%			
2運輸業	45.5%	50.0%	4.5%		
3総合工事業	22.2%	77.8%			
4職別工事業	29.4%	64.7%	5.9%		
5設備工事業	8.7%	91.3%			
6卸売業	37.0%	56.5%	4.3%	2.2%	
7小売業	14.6%	75.6%	4.9%	4.9%	
8 対事業所 サービス業	11.8%	82.4%	5.9%		
9 対個人 サービス業	9.1%	90.9%			
1～9人	14.1%	75.3%	7.1%	2.9%	0.6%
10～29人	23.0%	72.6%	4.4%		
30～99人	41.6%	55.8%	2.6%		
100～300人	47.5%	52.5%			



(3) 経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、「販売不振・受注の減少」48.8%、「原材料・仕入品の高騰」36.2%、「同業他社との競争激化」35.9%の順になっている。

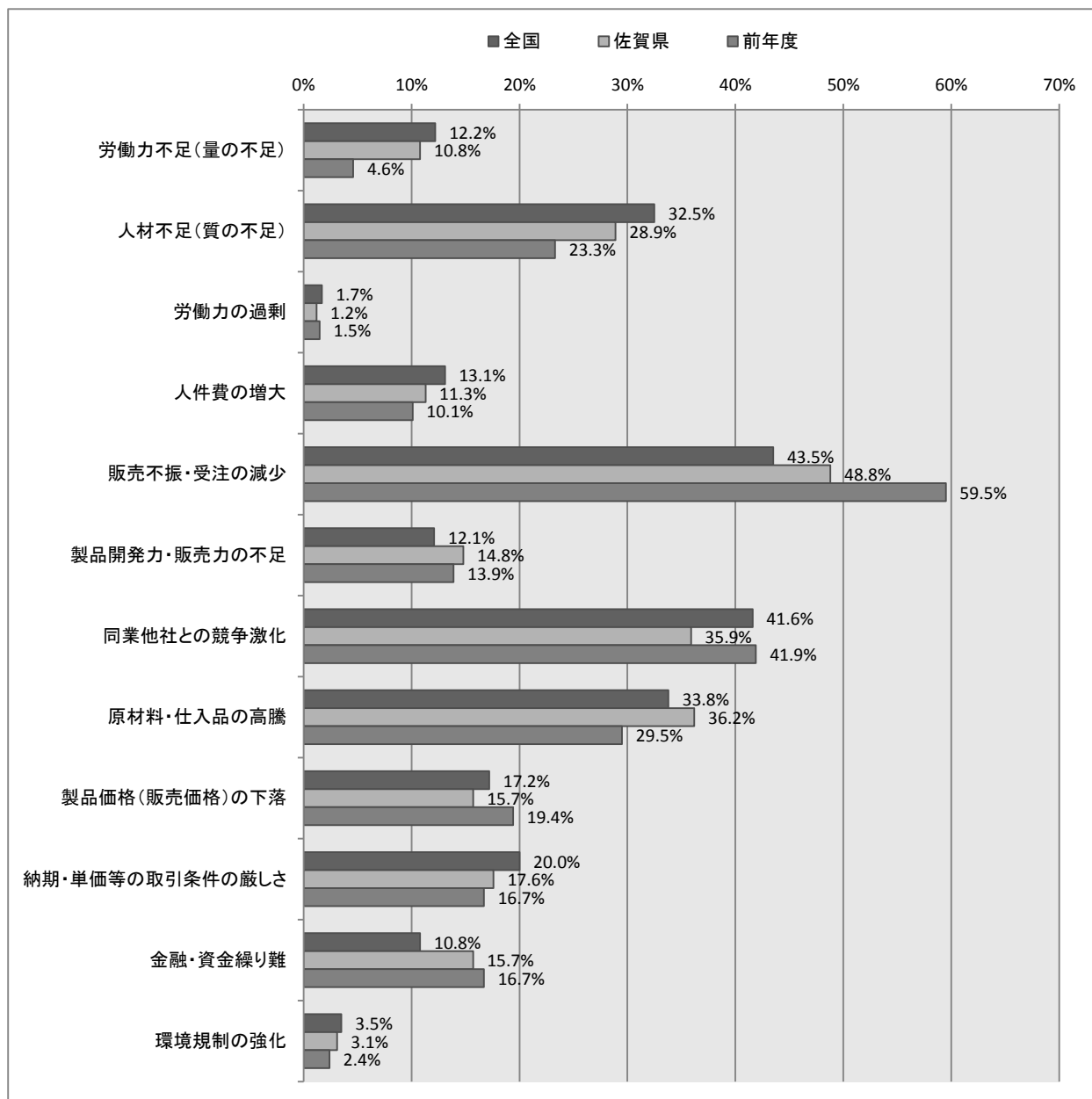
「全国」では、「販売不振・受注の減少」43.5%、「同業他社との競争激化」41.6%、「原材料・仕入品の高騰」33.8%の順になっており、「販売不振・受注の減少」では佐賀県がやや高く、「同業他社との競争激化」では佐賀県がやや低くなっている。

「前年度」と比較すると、「販売不振・受注の減少」は「前年度」の59.5%から10.7ポイント低くなり、「同業他社との競争激化」でも41.9%から6.0ポイント低くなっている。「原材料・仕入品の高騰」は「前年度」の29.5%から6.7ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「販売不振・受注の減少」52.5%、「原材料・仕入品の高騰」42.5%が高く、「非製造業」では「販売不振・受注の減少」44.9%、「同業他社との競争激化」43.9%が高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」、「100～300人」の規模では、いずれも「販売不振・受注の減少」が最も高く、特に「1～9人」では59.0%と高くなっている。「30～99人」では「同業他社との競争激化」が49.4%と最も高くなっている。

(3項目以内複数回答可)



	労働力不足 (量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の 減少	製品開発力・販売力の 不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入品の 高騰	製品価格(販売価格)の 下落	納期・単価等の取引条 件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	12.2%	32.5%	1.7%	13.1%	43.5%	12.1%	41.6%	33.8%	17.2%	20.0%	10.8%	3.5%
佐賀県	10.8%	28.9%	1.2%	11.3%	48.8%	14.8%	35.9%	36.2%	15.7%	17.6%	15.7%	3.1%
前年度	4.6%	23.3%	1.5%	10.1%	59.5%	13.9%	41.9%	29.5%	19.4%	16.7%	16.7%	2.4%
製造業	10.4%	26.2%	0.5%	5.4%	52.5%	20.4%	28.5%	42.5%	21.3%	20.8%	14.5%	1.8%
1食料品	11.1%	22.2%		9.5%	55.6%	33.3%	27.0%	55.6%	15.9%	6.3%	12.7%	4.8%
2繊維工業	7.7%	76.9%		7.7%	30.8%		30.8%	7.7%	30.8%	38.5%	7.7%	
3木材・木製品	4.8%	23.8%		4.8%	28.6%	33.3%	38.1%	47.6%	28.6%	42.9%	9.5%	4.8%
4印刷・同関連	12.5%	12.5%	12.5%		62.5%	25.0%	75.0%	25.0%	37.5%	25.0%		
5窯業・土石	10.6%	19.7%		1.5%	63.6%	9.1%	18.2%	51.5%	25.8%	13.6%	19.7%	
6化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7金属、同製品	12.5%	31.3%		3.1%	46.9%	12.5%	34.4%	21.9%	18.8%	31.3%	21.9%	
8機械器具	25.0%	37.5%		25.0%	75.0%	37.5%	25.0%			25.0%		
9その他		20.0%			30.0%	20.0%	30.0%	50.0%	10.0%	50.0%	10.0%	
非製造業	11.2%	31.7%	2.0%	17.6%	44.9%	8.8%	43.9%	29.3%	9.8%	14.1%	17.1%	4.4%
1情報通信業	16.7%	33.3%		16.7%	16.7%	50.0%	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%		16.7%
2運輸業	12.0%	36.0%		20.0%	36.0%	4.0%	24.0%	52.0%		20.0%	20.0%	12.0%
3総合工事業	27.8%	55.6%		5.6%	44.4%		55.6%	22.2%		16.7%	11.1%	
4職別工事業	17.6%	29.4%		23.5%	29.4%		41.2%	29.4%	11.8%	35.3%	11.8%	
5設備工事業	14.3%	38.1%		19.0%	23.8%	4.8%	66.7%	47.6%	19.0%	9.5%	9.5%	
6卸売業	4.2%	25.0%		10.4%	58.3%	20.8%	29.2%	27.1%	8.3%	18.8%	25.0%	
7小売業	7.3%	24.4%	7.3%	14.6%	61.0%	2.4%	41.5%	22.0%	12.2%	4.9%	24.4%	7.3%
8 対事業所 サービス業	17.6%	41.2%		41.2%	29.4%	5.9%	64.7%	17.6%	11.8%	5.9%		11.8%
9 対個人 サービス業		16.7%	8.3%	25.0%	50.0%	8.3%	58.3%	16.7%	8.3%		16.7%	
1～9人	5.8%	19.7%	2.9%	7.5%	59.0%	14.5%	32.4%	35.8%	15.0%	13.9%	26.0%	2.9%
10～29人	10.4%	32.6%		9.6%	45.9%	13.3%	31.9%	43.0%	15.6%	24.4%	11.9%	2.2%
30～99人	14.3%	39.0%		22.1%	33.8%	16.9%	49.4%	29.9%	15.6%	11.7%	6.5%	2.6%
100～300人	26.8%	36.6%		12.2%	43.9%	17.1%	39.0%	26.8%	19.5%	22.0%	2.4%	7.3%

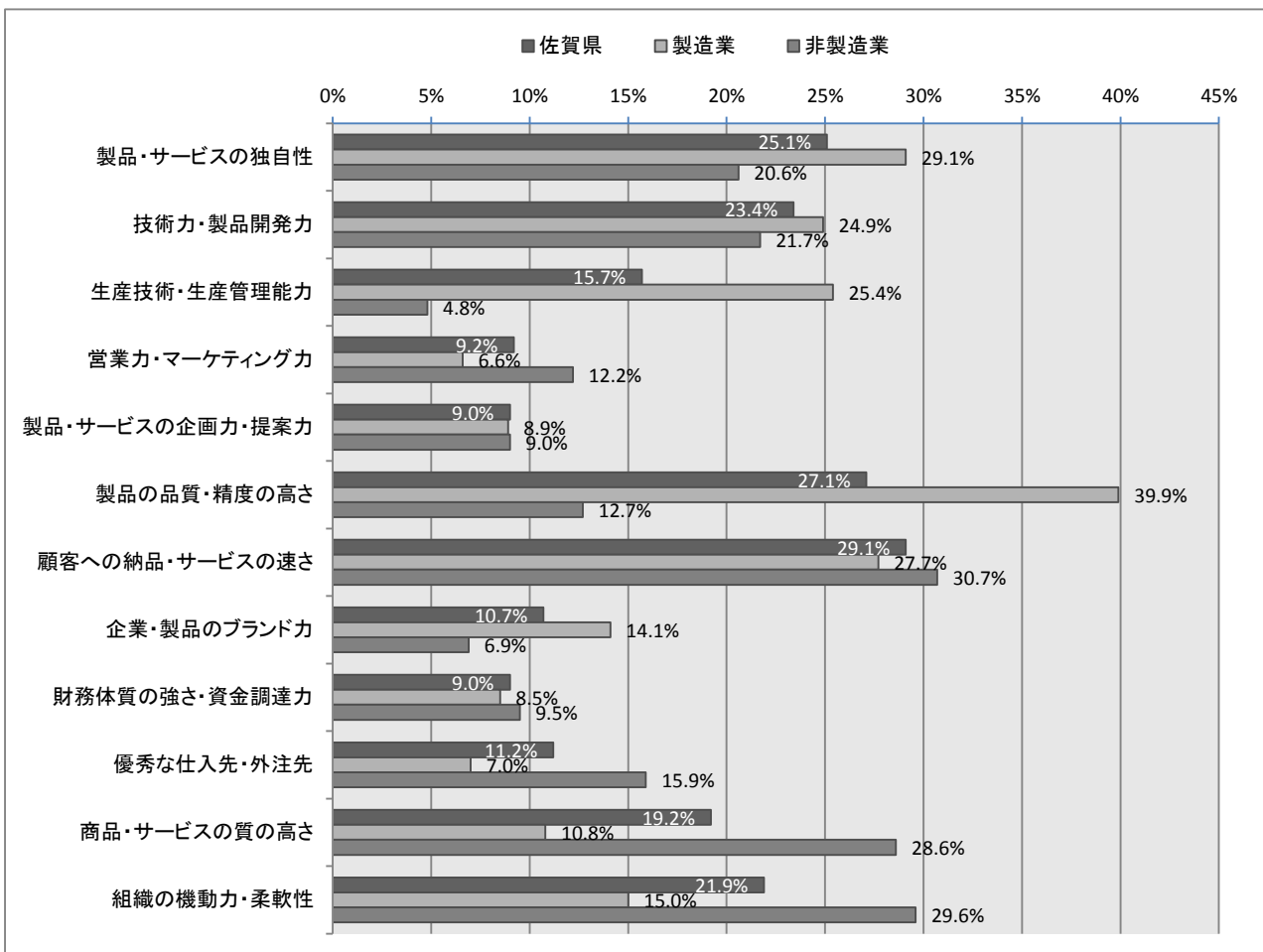
(4) 経営上の強み

経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「顧客への納品・サービスの速さ」29.1%、「製品の品質・精度の高さ」27.1%、「製品・サービスの独自性」25.1%の順になっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」39.9%、「製品・サービスの独自性」29.1%、「顧客への納品・サービスの速さ」27.7%が高く、「非製造業」では、「顧客への納品・サービスの速さ」30.7%、「組織の機動力・柔軟性」29.6%、「商品・サービスの質の高さ」28.6%が高くなっている。

(3項目以内複数回答可)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	21.9%	23.3%	15.5%	10.7%	8.6%	26.3%	29.2%	10.9%	15.3%	14.2%	18.7%	24.1%
佐賀県	25.1%	23.4%	15.7%	9.2%	9.0%	27.1%	29.1%	10.7%	9.0%	11.2%	19.2%	21.9%
前年度	24.1%	19.5%	17.1%	11.0%	9.0%	26.1%	27.3%	11.0%	9.5%	8.8%	21.5%	22.4%
製造業	29.1%	24.9%	25.4%	6.6%	8.9%	39.9%	27.7%	14.1%	8.5%	7.0%	10.8%	15.0%
非製造業	20.6%	21.7%	4.8%	12.2%	9.0%	12.7%	30.7%	6.9%	9.5%	15.9%	28.6%	29.6%
1～9人	22.0%	23.9%	10.1%	6.3%	7.5%	28.9%	34.0%	5.7%	4.4%	13.2%	20.8%	14.5%
10～29人	31.3%	20.3%	17.2%	12.5%	7.0%	23.4%	28.9%	12.5%	12.5%	9.4%	16.4%	25.0%
30～99人	24.0%	22.7%	22.7%	10.7%	14.7%	25.3%	24.0%	12.0%	12.0%	9.3%	18.7%	32.0%
100～300人	20.0%	32.5%	20.0%	7.5%	10.0%	35.0%	20.0%	22.5%	10.0%	12.5%	22.5%	22.5%



4. 従業員の労働時間について

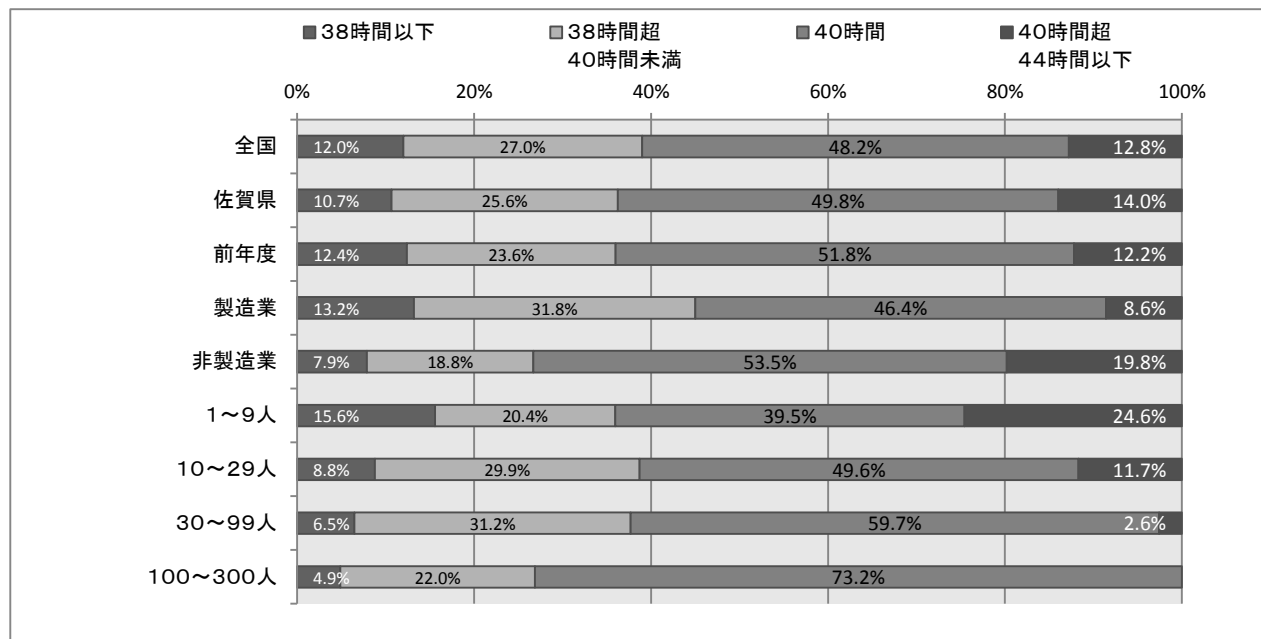
(1) 週所定労働時間

従業員1人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」の回答をみると「40時間」が49.8%と約半数を占めており、法定労働時間の「40時間」以下は、合わせて86.0%になっている。

「業種別」にみると、「製造業」は「40時間」以下が91.4%、「非製造業」は80.2%となっている。

「規模別」にみると、「40時間」は規模が大きくなるほど高くなっている。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	12.0%	27.0%	48.2%	12.8%
佐賀県	10.7%	25.6%	49.8%	14.0%
前年度	12.4%	23.6%	51.8%	12.2%
製造業	13.2%	31.8%	46.4%	8.6%
非製造業	7.9%	18.8%	53.5%	19.8%
1～9人	15.6%	20.4%	39.5%	24.6%
10～29人	8.8%	29.9%	49.6%	11.7%
30～99人	6.5%	31.2%	59.7%	2.6%
100～300人	4.9%	22.0%	73.2%	

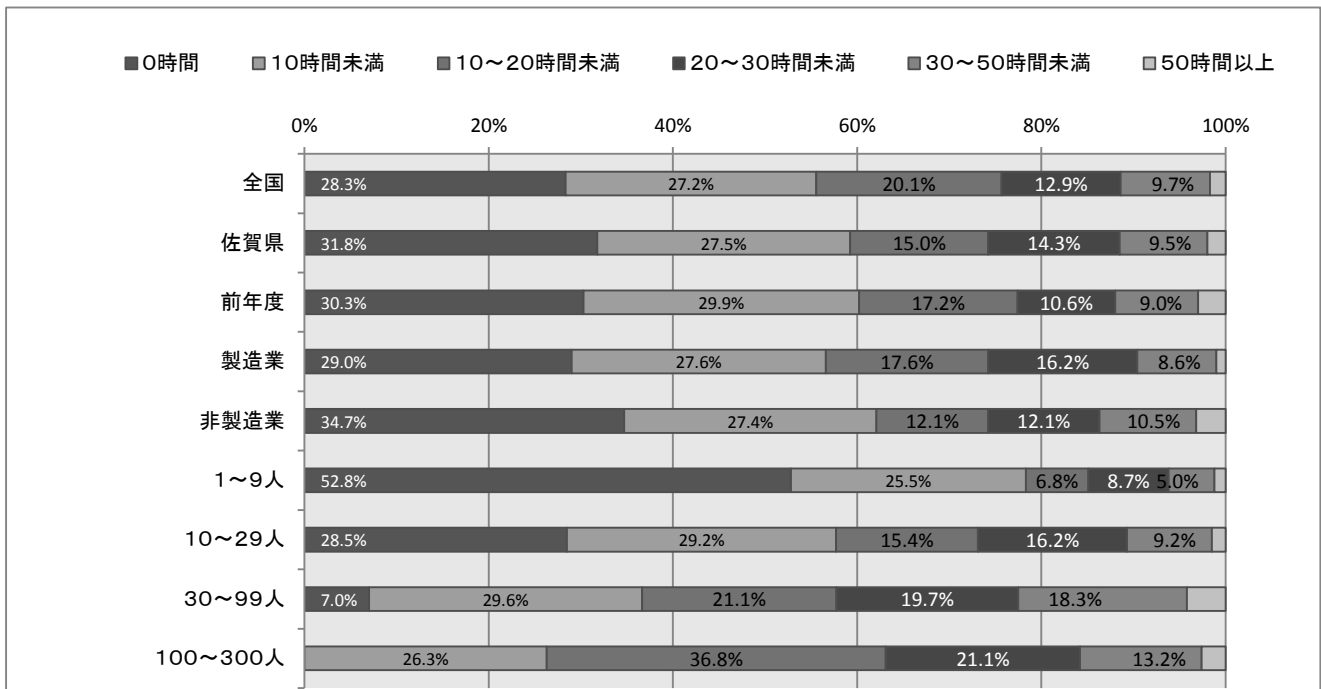


(2) 月平均残業時間

従業員1人当たりの月平均残業時間について、「佐賀県」の回答をみると、「0時間」31.8%、「10時間未満」27.5%、「10～20時間未満」15.0%の順になっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「0時間」が52.8%と高く、「10～29人」では「10時間未満」29.2%、「0時間」28.5%が高くなっている。「30～99人」では「10時間未満」29.6%、「10～20時間未満」21.1%が高く、「100～300人」では「20～30時間未満」36.8%、「10時間未満」26.3%が高くなっている。

	0時間	10時間 未満	10～20時 間未満	20～30時 間未満	30～50時 間未満	50時間 以上
全国	28.3%	27.2%	20.1%	12.9%	9.7%	1.7%
佐賀県	31.8%	27.5%	15.0%	14.3%	9.5%	2.0%
前年度	30.3%	29.9%	17.2%	10.6%	9.0%	3.0%
製造業	29.0%	27.6%	17.6%	16.2%	8.6%	1.0%
非製造業	34.7%	27.4%	12.1%	12.1%	10.5%	3.2%
1～9人	52.8%	25.5%	6.8%	8.7%	5.0%	1.2%
10～29人	28.5%	29.2%	15.4%	16.2%	9.2%	1.5%
30～99人	7.0%	29.6%	21.1%	19.7%	18.3%	4.2%
100～300人		26.3%	36.8%	21.1%	13.2%	2.6%

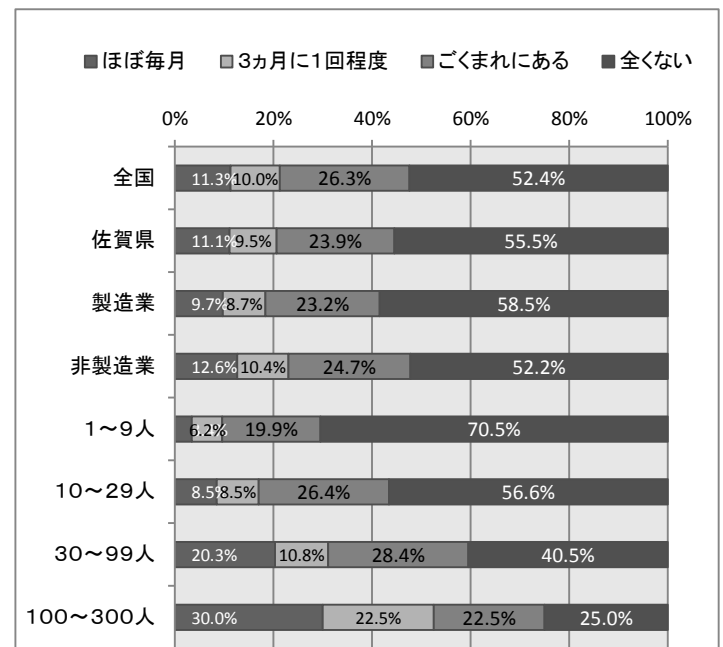


（３）時間外労働の状況（４５時間を超える人がいる月）

時間外労働の状況（４５時間を超える人がいる月）について、「佐賀県」の回答をみると、「全くない」が５５．５％と過半数を占めており、「ごくまれにある」は２３．９％、「ほぼ毎月」は１１．１％となっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「全くない」が７０．５％と高く、「全くない」は規模が小さいほど高くなっている。一方、「ほぼ毎月」は規模が大きいほど高くなっている。

	ほぼ毎月	3カ月に1回程度	ごくまれにある	全くない
全国	11.3%	10.0%	26.3%	52.4%
佐賀県	11.1%	9.5%	23.9%	55.5%
製造業	9.7%	8.7%	23.2%	58.5%
非製造業	12.6%	10.4%	24.7%	52.2%
1～9人	3.4%	6.2%	19.9%	70.5%
10～29人	8.5%	8.5%	26.4%	56.6%
30～99人	20.3%	10.8%	28.4%	40.5%
100～300人	30.0%	22.5%	22.5%	25.0%

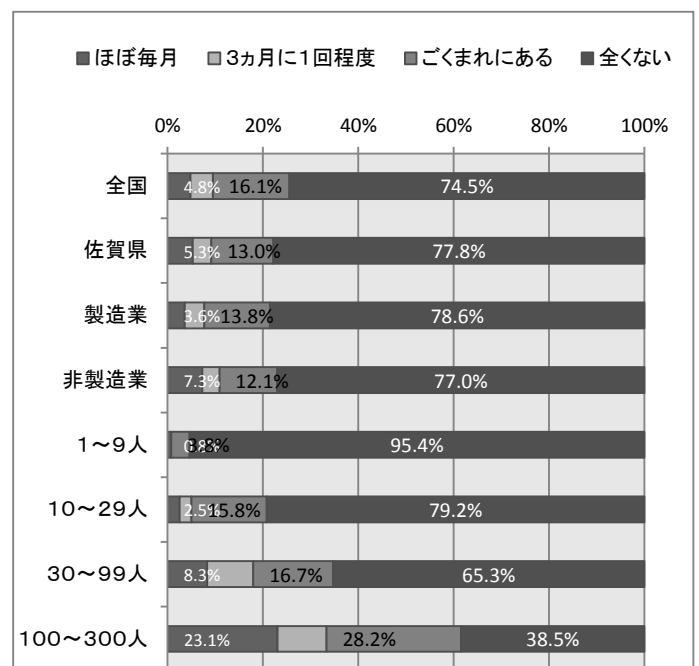


（４）時間外労働の状況（６０時間を超える人がいる月）

時間外労働の状況（６０時間を超える人がいる月）について、「佐賀県」の回答をみると、「全くない」が７７．８％と高く、「ごくまれにある」は１３．０％、「ほぼ毎月」は５．３％となっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「全くない」が９５．４％と高く、「全くない」は規模が小さいほど高くなっている。一方、「ほぼ毎月」は規模が大きいほど高く、「１００～３００人」で２３．１％となっている。

	ほぼ毎月	3カ月に1回程度	ごくまれにある	全くない
全国	4.8%	4.7%	16.1%	74.5%
佐賀県	5.3%	3.9%	13.0%	77.8%
製造業	3.6%	4.1%	13.8%	78.6%
非製造業	7.3%	3.6%	12.1%	77.0%
1～9人	0.8%		3.8%	95.4%
10～29人	2.5%	2.5%	15.8%	79.2%
30～99人	8.3%	9.7%	16.7%	65.3%
100～300人	23.1%	10.3%	28.2%	38.5%

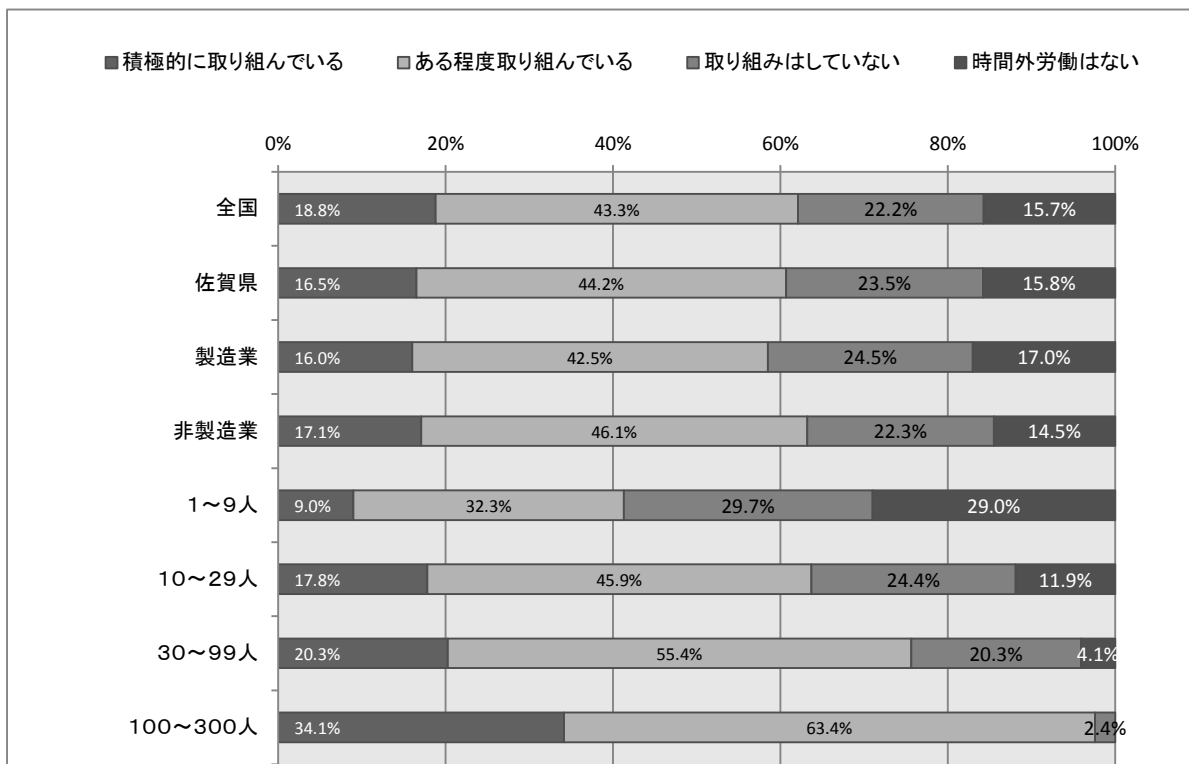


（５）時間外労働の削減

時間外労働の削減について、「佐賀県」の回答をみると、「ある程度取り組んでいる」は４４．２％、「積極的に取り組んでいる」は１６．５％となっており、「取り組みはしていない」が２３．５％となっている。

「規模別」にみると、「ある程度取り組んでいる」、「積極的に取り組んでいる」は規模が大きいほど高くなっている。

	積極的に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組みはしていない	時間外労働はない
全国	18.8%	43.3%	22.2%	15.7%
佐賀県	16.5%	44.2%	23.5%	15.8%
製造業	16.0%	42.5%	24.5%	17.0%
非製造業	17.1%	46.1%	22.3%	14.5%
１～９人	9.0%	32.3%	29.7%	29.0%
１０～２９人	17.8%	45.9%	24.4%	11.9%
３０～９９人	20.3%	55.4%	20.3%	4.1%
１００～３００人	34.1%	63.4%	2.4%	



（６）時間外労働の削減策

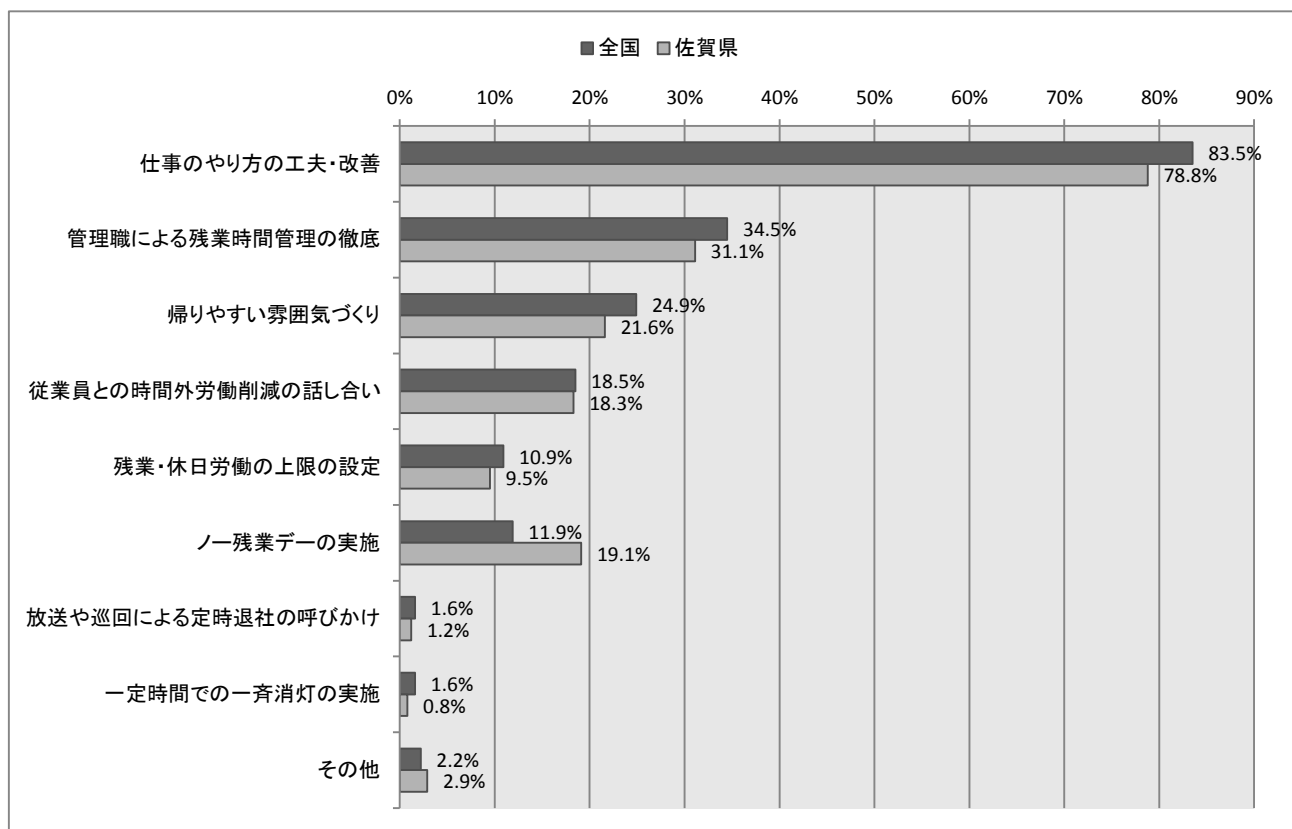
時間外労働の削減策について、「佐賀県」の回答をみると、「仕事のやり方の工夫・改善」が78.8%と高く、続いて「管理職による残業時間管理の徹底」31.1%、「帰りやすい雰囲気づくり」21.6%となっている。

「全国」でもほぼ同様の傾向であるが、「ノー残業デーの実施」は「佐賀県」がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「仕事のやり方の工夫・改善」は、どの規模でも高く7割を超えている。「管理職による残業時間管理の徹底」は規模が大きいほど高く、「100～300人」は50.0%である。

(複数回答可)

	仕事のやり方の工夫・改善	管理職による残業時間管理の徹底	帰りやすい雰囲気づくり	従業員との時間外労働削減の話し合い	残業・休日労働の上限の設定	ノー残業デーの実施	放送や巡回による定時退社の呼びかけ	一定時間での一斉消灯の実施	その他
全国	83.5%	34.5%	24.9%	18.5%	10.9%	11.9%	1.6%	1.6%	2.2%
佐賀県	78.8%	31.1%	21.6%	18.3%	9.5%	19.1%	1.2%	0.8%	2.9%
製造業	78.7%	31.1%	19.7%	16.4%	8.2%	23.8%	0.8%		4.1%
非製造業	79.0%	31.1%	23.5%	20.2%	10.9%	14.3%	1.7%	1.7%	1.7%
1～9人	75.4%	14.8%	27.9%	16.4%	11.5%	8.2%			4.9%
10～29人	77.6%	25.9%	14.1%	21.2%	9.4%	14.1%	1.2%	1.2%	1.2%
30～99人	83.6%	43.6%	30.9%	18.2%	5.5%	30.9%	1.8%	1.8%	1.8%
100～300人	80.0%	50.0%	15.0%	15.0%	12.5%	30.0%	2.5%		5.0%



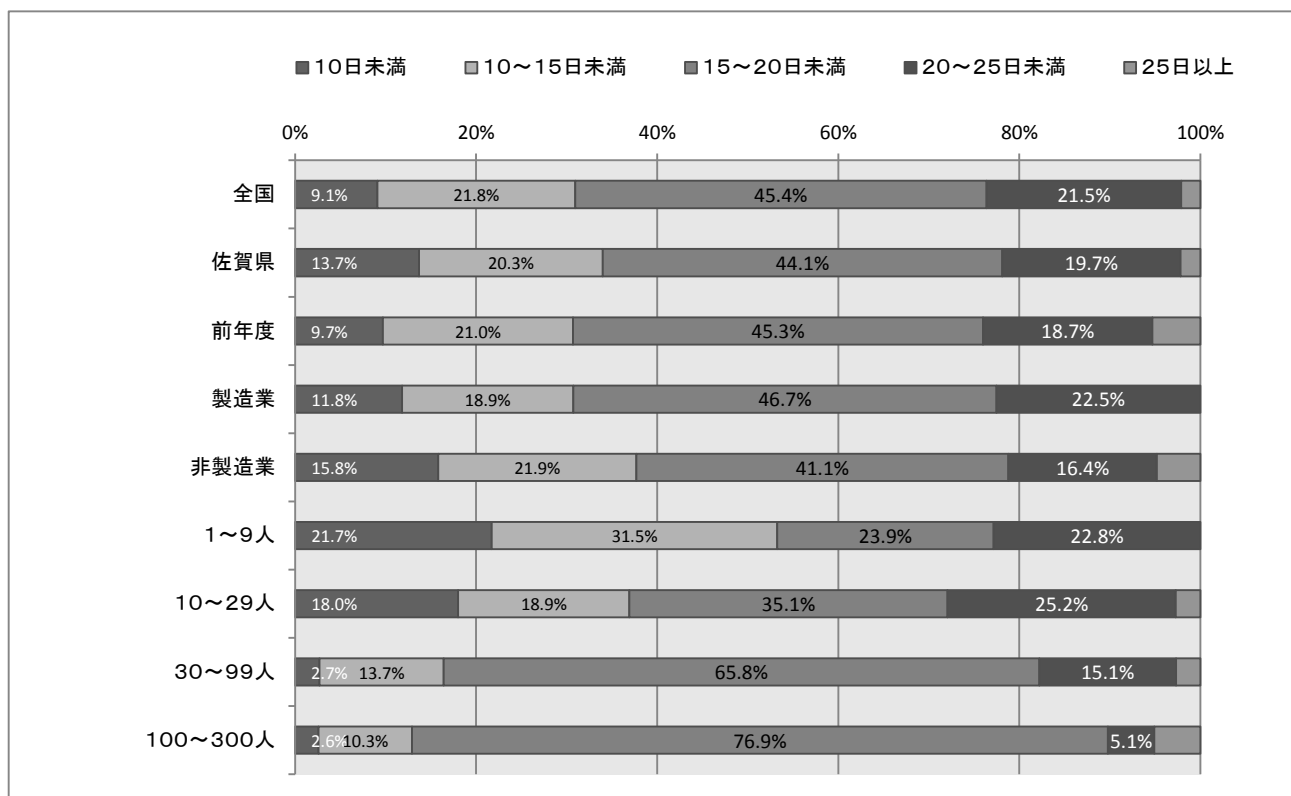
5. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について、「佐賀県」の回答をみると、「15～20日未満」が44.1%で一番高く、続いて「10～15日未満」20.3%、「20～25日未満」19.7%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では、「10～15日未満」31.5%、「15～20日未満」23.9%が高く、「10～29人」では、「15～20日未満」35.1%、「20～25日未満」25.2%が高くなっている。「30～99人」、「100～300人」で「15～20日未満」がそれぞれ65.8%、76.9%と高くなっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上
全国	9.1%	21.8%	45.4%	21.5%	2.1%
佐賀県	13.7%	20.3%	44.1%	19.7%	2.2%
前年度	9.7%	21.0%	45.3%	18.7%	5.3%
製造業	11.8%	18.9%	46.7%	22.5%	
非製造業	15.8%	21.9%	41.1%	16.4%	4.8%
1～9人	21.7%	31.5%	23.9%	22.8%	
10～29人	18.0%	18.9%	35.1%	25.2%	2.7%
30～99人	2.7%	13.7%	65.8%	15.1%	2.7%
100～300人	2.6%	10.3%	76.9%	5.1%	5.1%

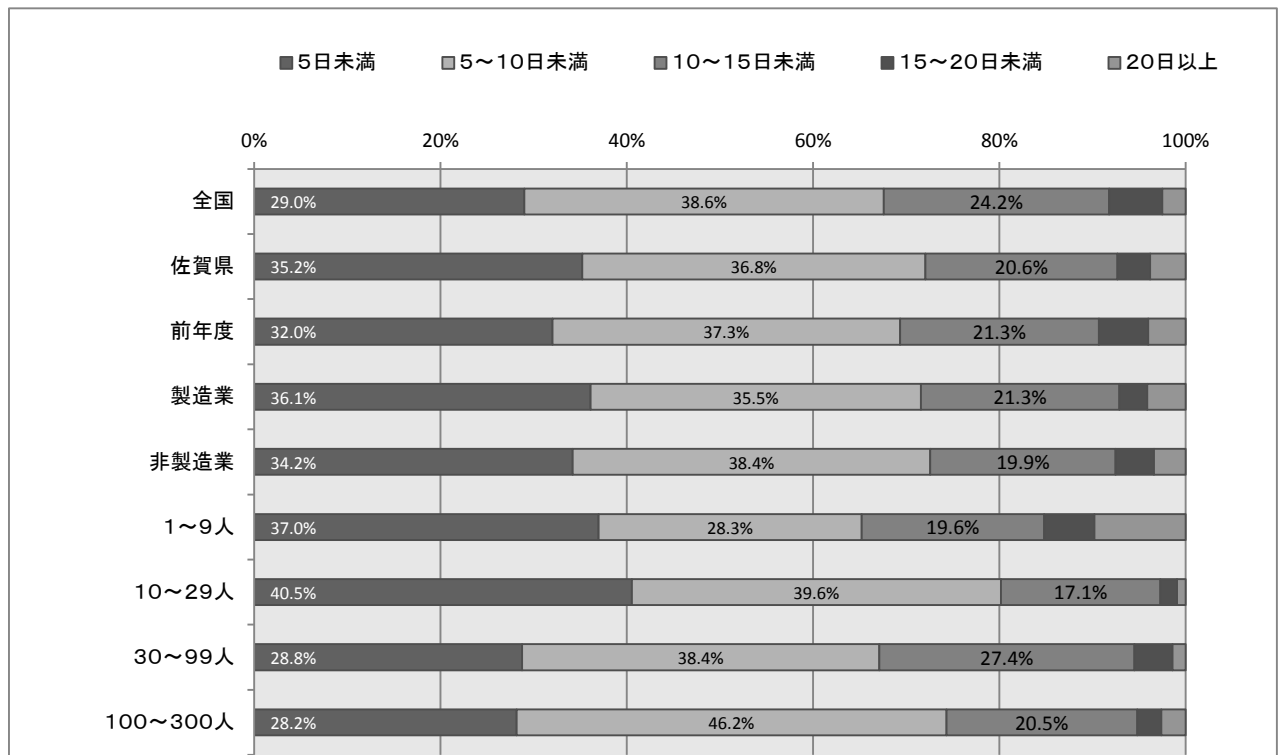


（２）年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の取得日数について、「佐賀県」の回答をみると、「５～１０日未満」３６．８％、「５日未満」３５．２％、「１０～１５日未満」２０．６％の順になっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「５日未満」が３７．０％と一番高く、「１０～２９人」では「５日未満」４０．５％、「５～１０日未満」３９．６％が高くなっている。「３０人～９９人」、「１００～３００人」では「５～１０日未満」がそれぞれ３８．４％、４６．２％と一番高くなっている。

	５日未満	５～１０日未満	１０～１５日未満	１５～２０日未満	２０日以上
全国	29.0%	38.6%	24.2%	5.7%	2.5%
佐賀県	35.2%	36.8%	20.6%	3.5%	3.8%
前年度	32.0%	37.3%	21.3%	5.3%	4.0%
製造業	36.1%	35.5%	21.3%	3.0%	4.1%
非製造業	34.2%	38.4%	19.9%	4.1%	3.4%
１～９人	37.0%	28.3%	19.6%	5.4%	9.8%
１０～２９人	40.5%	39.6%	17.1%	1.8%	0.9%
３０～９９人	28.8%	38.4%	27.4%	4.1%	1.4%
１００～３００人	28.2%	46.2%	20.5%	2.6%	2.6%



6. 新規学卒者の採用について

(1) 平成25年度の採用実績

(単位:人)

	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒
全国	4,351	985	374	3,162
佐賀県	122	12	6	35
製造業	81	3	3	18
非製造業	41	9	3	17
1～9人	8	1		1
10～29人	11	2	1	
30～99人	34	4	2	7
100～300人	69	5	3	27

(2) 平成26年度の採用計画の有無

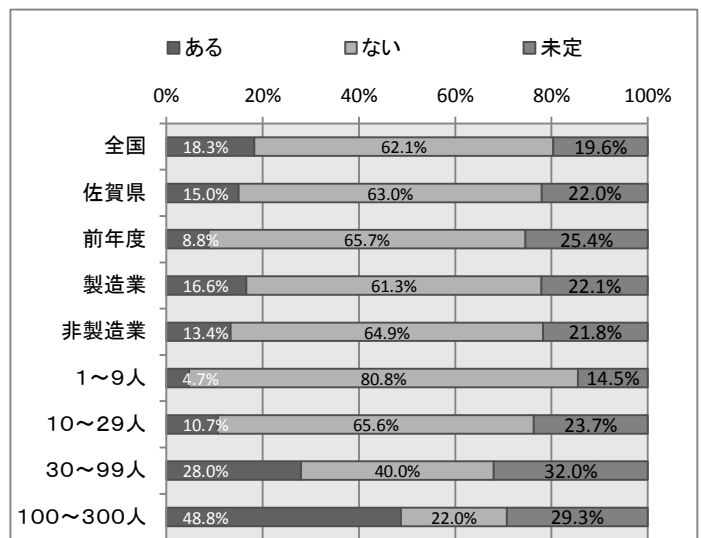
新規学卒者の採用の有無について、「佐賀県」の回答をみると、「ない」が63.0%であり、続いて「未定」が22.0%、「ある」が15.0%となっている。

「全国」では「ある」が18.3%であり、「佐賀県」は3.3ポイント低くなっている。

「前年度」では、「ある」は8.8%であり、6.2ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「ある」は4.7%であるが、「100～300人」では48.8%となっており、規模が大きいほど高くなっている。

	ある	ない	未定
全国	18.3%	62.1%	19.6%
佐賀県	15.0%	63.0%	22.0%
前年度	8.8%	65.7%	25.4%
製造業	16.6%	61.3%	22.1%
非製造業	13.4%	64.9%	21.8%
1～9人	4.7%	80.8%	14.5%
10～29人	10.7%	65.6%	23.7%
30～99人	28.0%	40.0%	32.0%
100～300人	48.8%	22.0%	29.3%



(3) 平成26年度の採用予定人数

(単位:人)

	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒
全国	4,426	1,319	570	3,661
佐賀県	140	13	5	65
製造業	87	6	3	30
非製造業	53	7	2	35
1～9人	6	3	1	1
10～29人	22	3	1	1
30～99人	45	2	2	20
100～300人	67	5	1	43

(4) 平成25年度 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・ 技術	高校卒・ 事務	専門卒・ 技術	専門卒・ 事務	短大、 高専卒・ 技術	短大、 高専卒・ 事務	大学卒・ 技術	大学卒・ 事務
全国	158,214	151,648	168,262	163,419	172,995	168,026	193,197	189,126
前年度(全国)	156,643	151,833	168,810	163,155	171,044	164,324	191,622	188,064
佐賀県	145,233	138,380	154,064	151,950	165,270	205,250	204,392	188,800
前年度	140,975	138,106	146,560	158,333	167,433	151,099	204,239	173,171
製造業	142,713	140,257	141,150		155,675	205,250	189,811	184,667
1食料品	134,333				160,000		185,333	210,000
2繊維工業	125,696		134,200					
3木材・木製品	128,713							
4印刷・同関連			133,250					
5窯業・土石	150,750	141,000			151,350		171,613	154,000
6化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—
7金属、同製品	155,083						190,000	190,000
8機械器具	145,580	145,000	156,000			205,250	214,633	
9その他	152,900	134,400						
非製造業	153,425	134,000	163,750	151,950	171,667		223,833	195,000
1情報通信業	150,000	140,000	162,500		170,000		191,500	190,000
2運輸業	119,800			147,000				
3総合工事業			180,000					
4職別工事業								
5設備工事業	149,750	135,000	150,000	150,000				
6卸売業	156,033			170,800	190,000			
7小売業	190,000			140,000			266,667	200,000
8対事業所サービス業					155,000		160,000	
9対個人サービス業		127,000						
1～9人	175,667		165,000					200,000
10～29人	140,808	110,000	150,000	170,800	190,000			
30～99人	135,955	139,333	133,250	145,000	162,500		224,600	
100～300人	148,817	142,633	157,550	147,000	155,675	205,250	193,166	186,000

新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・ 技術	高校卒・ 事務	専門卒・ 技術	専門卒・ 事務	短大、 高専卒・ 技術	短大、 高専卒・ 事務	大学卒・ 技術	大学卒・ 事務
全国	158,406	151,147	167,750	164,833	173,081	167,886	193,863	191,354
前年度(全国)	156,863	152,618	168,980	165,003	172,083	149,066	199,616	178,513
佐賀県	143,000	137,521	154,064	149,560	165,270	205,250	199,044	192,333
前年度	136,417	139,663	144,731	153,750	163,317	149,066	199,616	178,513
製造業	138,515	140,180	141,150		155,675	205,250	195,306	191,000
1食料品	129,133				160,000		185,333	210,000
2繊維工業	124,722		134,200					
3木材・木製品	128,713							
4印刷・同関連			133,250					
5窯業・土石	150,250	141,000			151,350		162,806	154,000
6化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—
7金属、同製品	150,000						190,000	190,000
8機械器具	146,406	142,000	156,000			205,250	222,843	
9その他	154,867	134,400						
非製造業	167,492	136,571	163,750	149,560	171,667		202,533	195,000
1情報通信業	150,000	140,000	162,500		170,000		195,333	190,000
2運輸業	119,800			147,000				
3総合工事業			180,000					
4職別工事業								
5設備工事業	149,750	135,000	150,000	150,000				
6卸売業	156,033			170,800	190,000			
7小売業	190,000			140,000			266,667	200,000
8対事業所サービス業					155,000		160,000	
9対個人サービス業		127,000						
1～9人	184,625		165,000					200,000
10～29人	138,885	110,000	150,000	170,800	190,000			
30～99人	128,073	139,333	133,250	143,333	162,500		206,143	
100～300人	147,882	138,171	157,550	147,000	155,675	205,250	196,786	190,800

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

7. 高齢者の雇用について

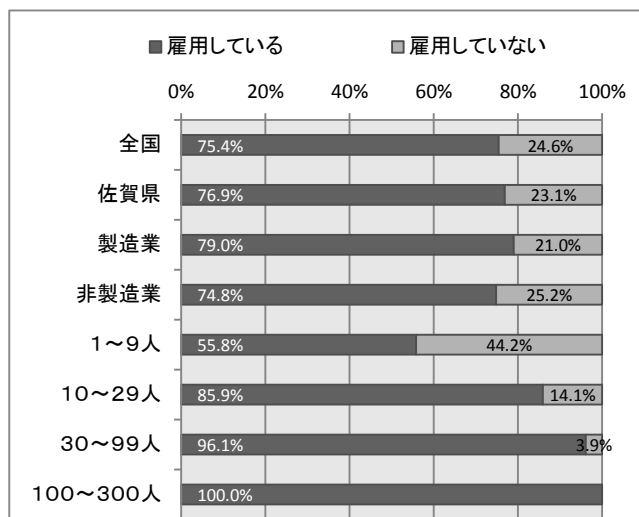
(1) 高齢者の雇用の有無

60歳以上の高齢者の雇用の有無について、「佐賀県」の回答をみると、「雇用している」が76.9%、「雇用していない」が23.1%である。

「業種別」にみると、「製造業」では「雇用している」が79.0%、「非製造業」では74.8%である。

「規模別」にみると、「1～9人」では「雇用している」が55.8%であるが、「100～300人」では100.0%となっており、規模が大きいくほど「雇用している」の割合は高くなっている。

	雇用している	雇用していない
全国	75.4%	24.6%
佐賀県	76.9%	23.1%
製造業	79.0%	21.0%
非製造業	74.8%	25.2%
1～9人	55.8%	44.2%
10～29人	85.9%	14.1%
30～99人	96.1%	3.9%
100～300人	100.0%	

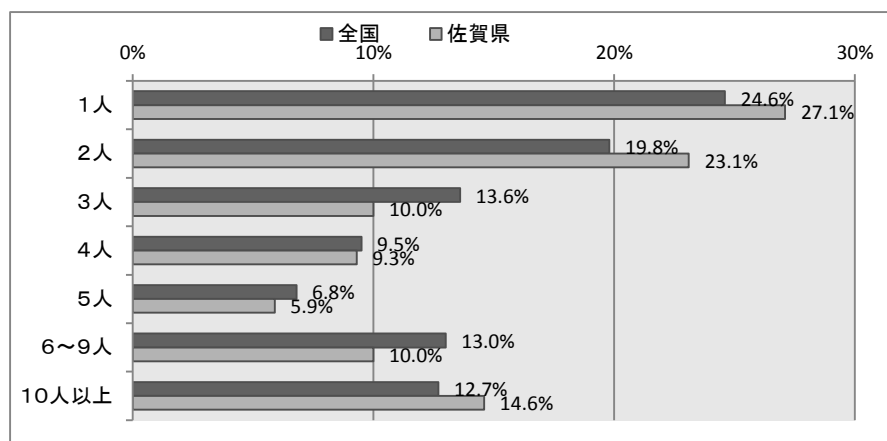


(2) 高齢者の雇用人数

高齢者の雇用人数について、「佐賀県」の回答をみると、「1人」27.1%、「2人」23.1%が高く、少人数の雇用数が高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」では、「1人」や「2人」が高くなっており、「30～99人」、「100～300人」では「10人以上」、「6～9人」が高くなっている。

	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上
全国	24.6%	19.8%	13.6%	9.5%	6.8%	13.0%	12.7%
佐賀県	27.1%	23.1%	10.0%	9.3%	5.9%	10.0%	14.6%
製造業	22.9%	22.9%	10.6%	8.8%	4.7%	14.7%	15.3%
非製造業	31.8%	23.2%	9.3%	9.9%	7.3%	4.6%	13.9%
1～9人	50.0%	32.6%	9.8%	5.4%	1.1%	1.1%	
10～29人	30.7%	27.2%	16.7%	10.5%	7.9%	3.5%	3.5%
30～99人	6.8%	14.9%	5.4%	13.5%	10.8%	23.0%	25.7%
100～300人	2.4%	4.9%		7.3%	2.4%	24.4%	58.5%



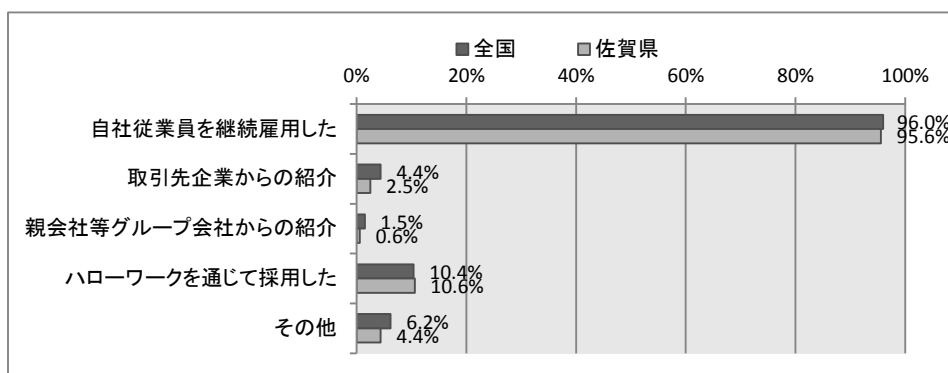
（３）高年齢者の採用の経緯

高年齢者の採用の経緯について、「佐賀県」の回答をみると、「自社従業員を継続雇用した」が 95.6%と高く、続いて「ハローワークを通じて採用した」が 10.6%となっている。

「業種別」、「規模別」にみても、「自社従業員を継続雇用した」が 9 割を超えている。「ハローワークを通じて採用した」は「100～300人」で 19.5%とやや高くなっている。

(複数回答可)

	自社従業員を 継続雇用した	取引先企業か らの紹介	親会社等グル ープ会社から の紹介	ハローワーク を通じて採用 した	その他
全国	96.0%	4.4%	1.5%	10.4%	6.2%
佐賀県	95.6%	2.5%	0.6%	10.6%	4.4%
製造業	95.3%	1.2%		7.6%	5.3%
非製造業	96.0%	4.0%	1.3%	14.0%	3.3%
1～9人	94.7%		1.1%	8.4%	8.4%
10～29人	97.4%	0.9%		8.8%	2.6%
30～99人	95.8%	5.6%		11.3%	2.8%
100～300人	92.7%	7.3%	2.4%	19.5%	2.4%



（４）高年齢者の賃金の変化

高年齢者の賃金の変化について、「佐賀県」の回答をみると、「個人による」35.8%、「変わらない」32.8%、「一律に下がる」31.5%とほぼ同様の割合である。

「規模別」にみると、「個人による」は規模が大きいほど高くなっており「100～300人」で 55.3%となっている。「変わらない」では規模が小さいほど高く、「1～9人」では 46.5%となっている。

	一律に 下がる	変わ らない	個人 による
全国	31.0%	30.9%	38.0%
佐賀県	31.5%	32.8%	35.8%
製造業	30.8%	33.3%	35.8%
非製造業	32.2%	32.2%	35.7%
1～9人	23.3%	46.5%	30.2%
10～29人	34.5%	34.5%	30.9%
30～99人	32.4%	27.9%	39.7%
100～300人	39.5%	5.3%	55.3%

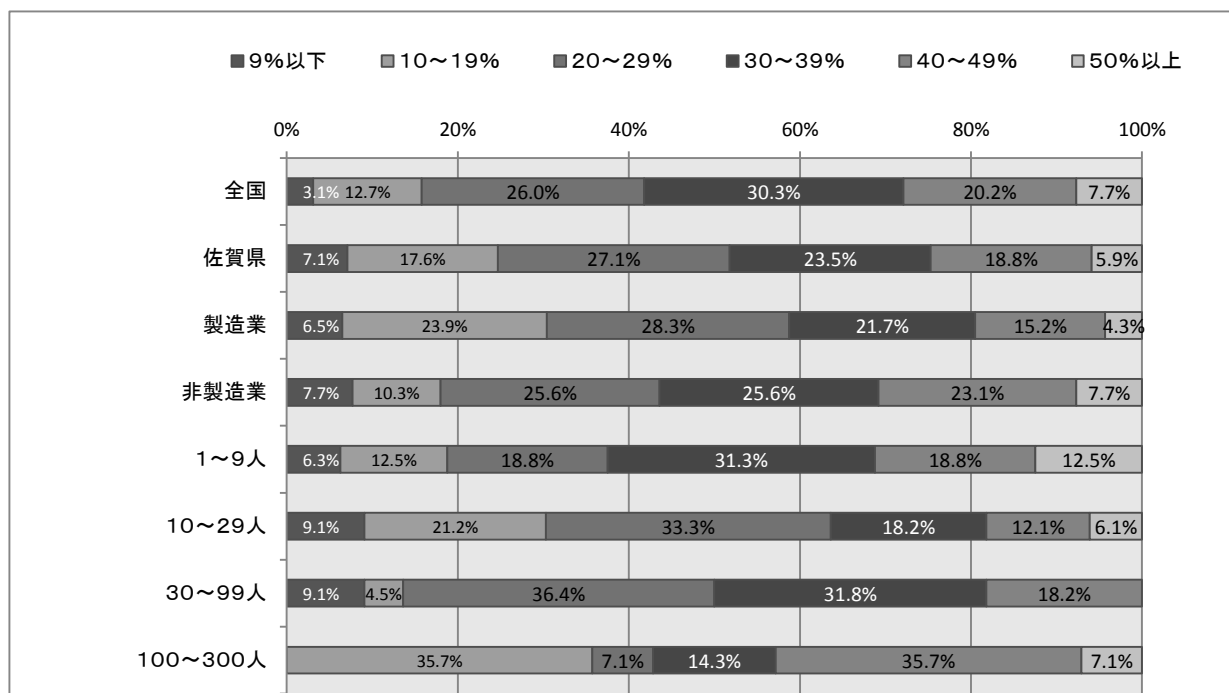
（５）高年齢者の賃金の減少率

高年齢者の賃金が「一律に下がる」場合の減少率について、「佐賀県」の回答をみると、「２０～２９％」が２７．１％、「３０～３９％」が２３．５％、「４０～４９％」が１８．８％の順になっている。

「全国」では「３０～３９％」が３０．３％と一番高く、続いて「２０～２９％」が２６．０％、「４０～４９％」が２０．２％となっている。

「業種別」にみると、「製造業」は「２０～２９％」が２８．３％、次いで「１０～１９％」が２３．９％となっている。「非製造業」では、「２０～２９％」と「３０～３９％」が同じく２５．６％、「４０～４９％」が２３．１％となっている。

	9%以下	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50%以上
全国	3.1%	12.7%	26.0%	30.3%	20.2%	7.7%
佐賀県	7.1%	17.6%	27.1%	23.5%	18.8%	5.9%
製造業	6.5%	23.9%	28.3%	21.7%	15.2%	4.3%
非製造業	7.7%	10.3%	25.6%	25.6%	23.1%	7.7%
1～9人	6.3%	12.5%	18.8%	31.3%	18.8%	12.5%
10～29人	9.1%	21.2%	33.3%	18.2%	12.1%	6.1%
30～99人	9.1%	4.5%	36.4%	31.8%	18.2%	
100～300人		35.7%	7.1%	14.3%	35.7%	7.1%

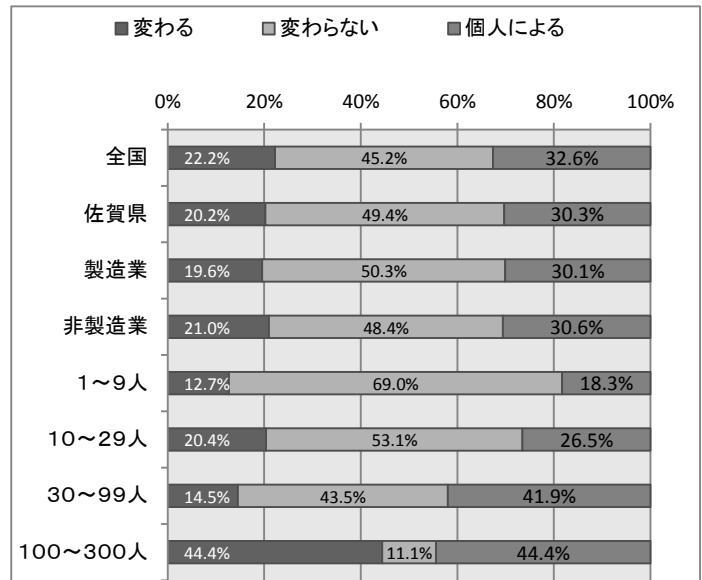


（６）高年齢者の役職の変化

高年齢者の役職の変化について、「佐賀県」の回答をみると、「変わらない」は４９．４％、「個人による」は３０．３％、「変わる」は２０．２％となっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「変わらない」が６９．０％と高くなっている。「１００～３００人」では「変わらない」は１１．１％と低く、「変わる」４４．４％、「個人による」４４．４％が高くなっている。

	変わる	変わらない	個人による
全国	22.2%	45.2%	32.6%
佐賀県	20.2%	49.4%	30.3%
製造業	19.6%	50.3%	30.1%
非製造業	21.0%	48.4%	30.6%
１～９人	12.7%	69.0%	18.3%
１０～２９人	20.4%	53.1%	26.5%
３０～９９人	14.5%	43.5%	41.9%
１００～３００人	44.4%	11.1%	44.4%

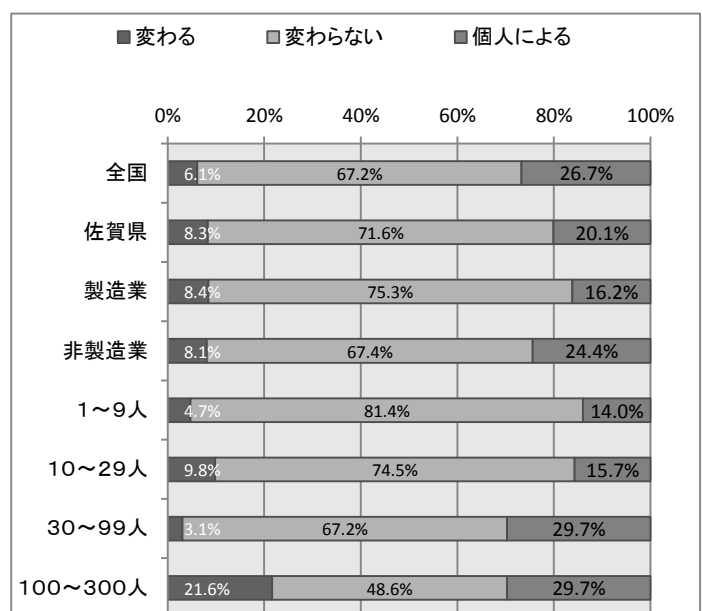


（７）高年齢者の仕事の内容の変化

高年齢者の仕事の内容の変化について、「佐賀県」の回答をみると、「変わらない」が７１．６％と高く、「個人による」は２０．１％、「変わる」は８．３％となっている。

「規模別」にみると、「１～９人」では「変わらない」が８１．４％と高くなっている。「１００～３００人」では「変わらない」は４８．６％であり、「個人による」２９．７％、「変わる」２１．６％が他の規模より高くなっている。

	変わる	変わらない	個人による
全国	6.1%	67.2%	26.7%
佐賀県	8.3%	71.6%	20.1%
製造業	8.4%	75.3%	16.2%
非製造業	8.1%	67.4%	24.4%
１～９人	4.7%	81.4%	14.0%
１０～２９人	9.8%	74.5%	15.7%
３０～９９人	3.1%	67.2%	29.7%
１００～３００人	21.6%	48.6%	29.7%

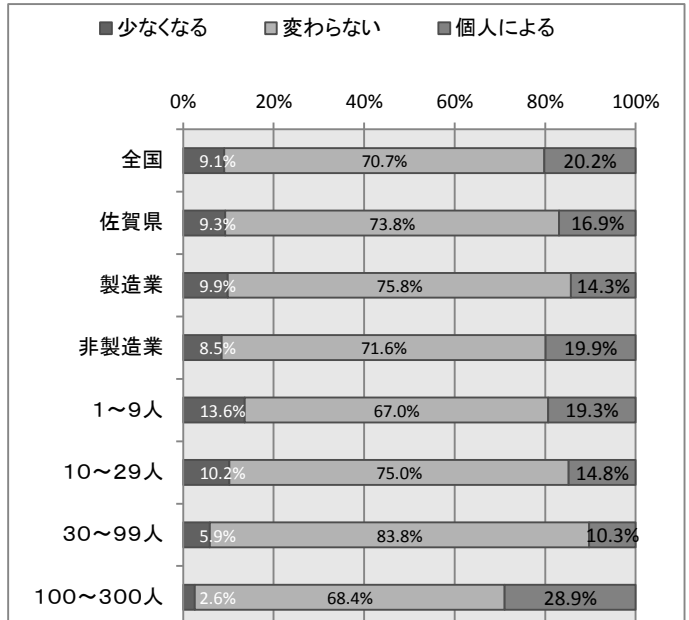


（８）高齢者の１日の所定労働時間の変化

高齢者の１日の所定労働時間の変化について、「佐賀県」の回答をみると、「変わらない」が 73.8%と高く、「個人による」は16.9%、「少なくなる」は9.3%となっている。

「規模別」にみると、「30～99人」では「変わらない」が83.8%と高くなっている。「100～300人」では、「個人による」が28.9%と他の規模より高くなっている。

	少 な く な る	変 わ ら な い	個 人 に よ る
全国	9.1%	70.7%	20.2%
佐賀県	9.3%	73.8%	16.9%
製造業	9.9%	75.8%	14.3%
非製造業	8.5%	71.6%	19.9%
1～9人	13.6%	67.0%	19.3%
10～29人	10.2%	75.0%	14.8%
30～99人	5.9%	83.8%	10.3%
100～300人	2.6%	68.4%	28.9%

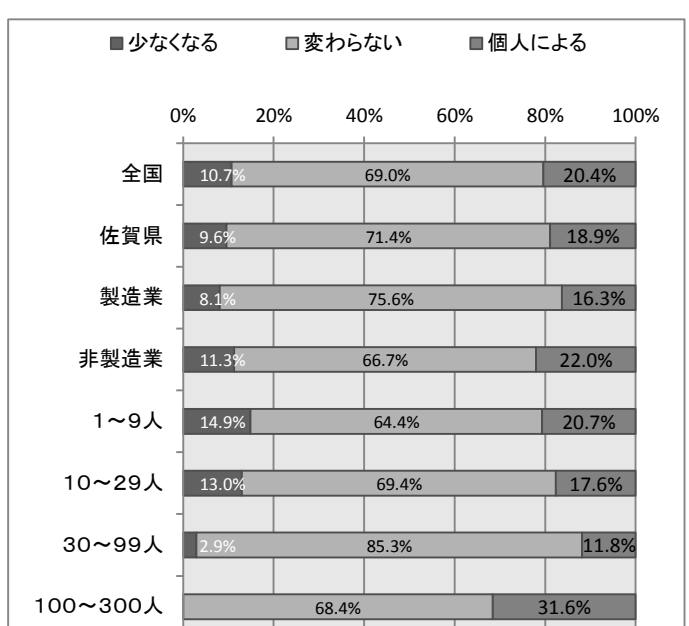


（９）高齢者の週所定労働日数の変化

高齢者の週所定労働日数の変化について、「佐賀県」の回答をみると、「変わらない」が71.4%と高く、「個人による」は18.9%、「少なくなる」は9.6%となっている。

「規模別」にみると、「30～99人」では「変わらない」が85.3%と高くなっている。「100～300人」では、「個人による」が31.6%と他の規模より高くなっている。

	少 な く な る	変 わ ら な い	個 人 に よ る
全国	10.7%	69.0%	20.4%
佐賀県	9.6%	71.4%	18.9%
製造業	8.1%	75.6%	16.3%
非製造業	11.3%	66.7%	22.0%
1～9人	14.9%	64.4%	20.7%
10～29人	13.0%	69.4%	17.6%
30～99人	2.9%	85.3%	11.8%
100～300人		68.4%	31.6%



８．賃金改定について

（１）賃金改定実施状況

賃金改定の実施状況について、「佐賀県」の回答をみると、「未定」３５．２％、「今年は実施しない」２９．８％、「引上げた」２６．０％の順になっている。

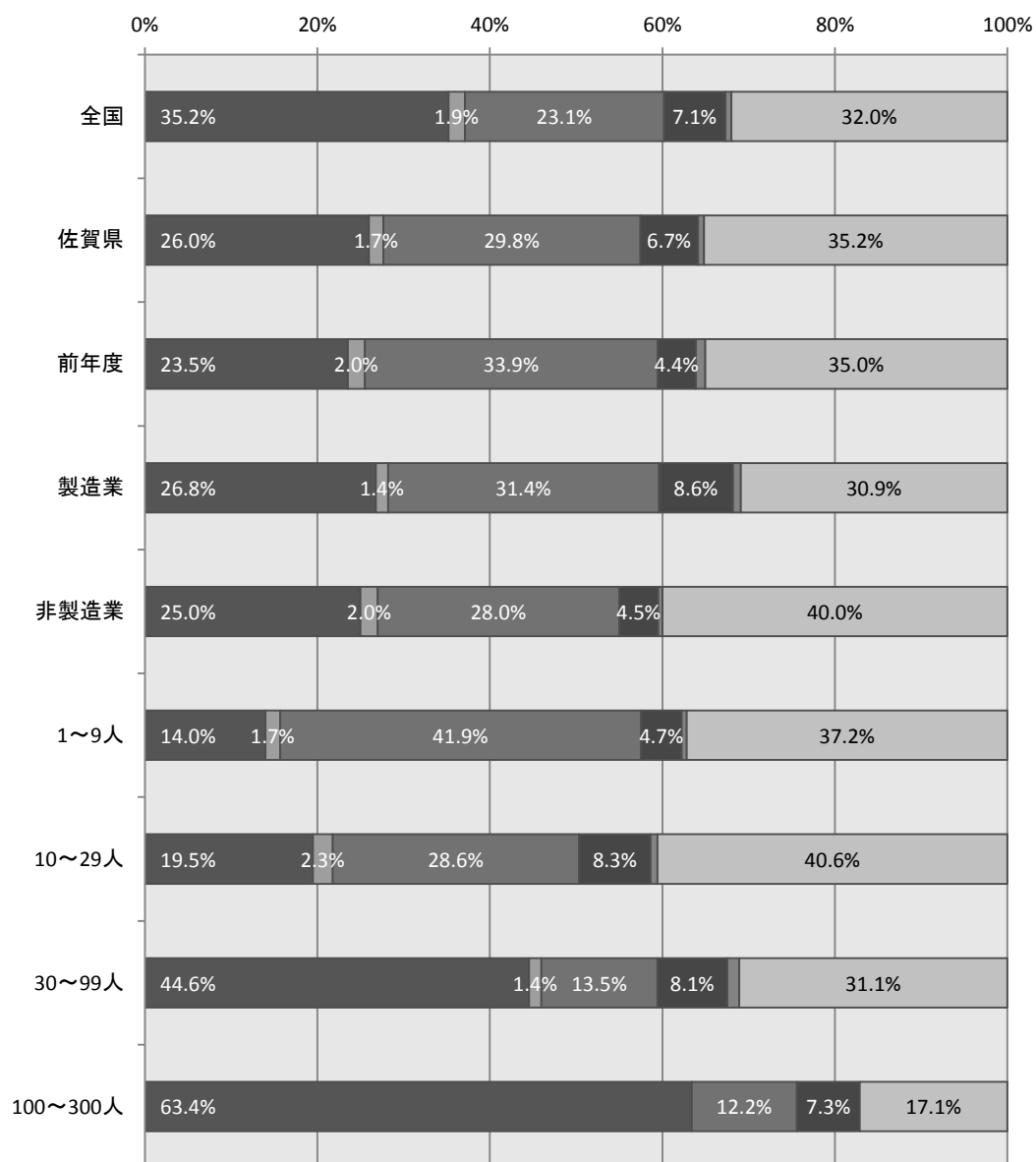
「全国」では「引き上げた」が３５．２％となっており、「佐賀県」の方が９．２ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「引上げた」は２．５ポイント、「７月以降引き上げる予定」は２．３ポイントとわずかに高くなっており、「今年は実施しない」が４．１ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「１～９人」、「１０～２９人」では「今年は実施しない」、「未定」の割合が高くなっている。「３０～９９人」、「１００～３００人」では「引き上げた」がそれぞれ４４．６％、６３．４％と高くなっている。

	引上げた	引下げた	今年は実施しない(凍結)	７月以降 引上げる予定	７月以降 引下げる予定	未定
全国	35.2%	1.9%	23.1%	7.1%	0.7%	32.0%
佐賀県	26.0%	1.7%	29.8%	6.7%	0.7%	35.2%
前年度	23.5%	2.0%	33.9%	4.4%	1.1%	35.0%
製造業	26.8%	1.4%	31.4%	8.6%	0.9%	30.9%
１食料品	25.4%	1.6%	31.7%	7.9%	3.2%	30.2%
２繊維工業	7.7%		23.1%	38.5%		30.8%
３木材・木製品	30.0%		40.0%	5.0%		25.0%
４印刷・同関連	28.6%		57.1%	14.3%		
５窯業・土石	18.2%	1.5%	31.8%	9.1%		39.4%
６化学工業	—	—	—	—	—	—
７金属、同製品	36.4%	3.0%	30.3%			30.3%
８機械器具	87.5%					12.5%
９その他	30.0%		30.0%	10.0%		30.0%
非製造業	25.0%	2.0%	28.0%	4.5%	0.5%	40.0%
１情報通信業	83.3%					16.7%
２運輸業	33.3%	4.2%	12.5%			50.0%
３総合工事業	33.3%		27.8%			38.9%
４職別工事業	23.5%		29.4%			47.1%
５設備工事業	34.8%		21.7%	8.7%		34.8%
６卸売業	15.6%	4.4%	31.1%	11.1%	2.2%	35.6%
７小売業	15.4%	2.6%	33.3%	2.6%		46.2%
８対事業所サービス業	17.6%		35.3%	5.9%		41.2%
９対個人サービス業	27.3%		45.5%			27.3%
１～９人	14.0%	1.7%	41.9%	4.7%	0.6%	37.2%
１０～２９人	19.5%	2.3%	28.6%	8.3%	0.8%	40.6%
３０～９９人	44.6%	1.4%	13.5%	8.1%	1.4%	31.1%
１００～３００人	63.4%		12.2%	7.3%		17.1%

■ 引上げた ■ 引下げた ■ 今年は実施しない(凍結) ■ 7月以降引上げる予定 ■ 7月以降引下げる予定 ■ 未定



(2) 月額平均昇給

昇給額(単位:円) 昇給率(単位:%)

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	3,949	1.63	3,768	1.53	6,583	2.69	4,980	2.01	-18,285	-7.11	-9,679	-3.61
佐賀県	3,136	1.43	3,717	1.68	5,844	2.59	4,399	1.98	-16,897	-8.63	-6,195	-2.50
前年度	1,349	0.64	2,011	0.94	4,873	2.25	3,122	1.43	-25,604	-10.31	-13,078	-6.82
製造業	3,073	1.45	3,521	1.61	5,358	2.45	4,182	1.90	-11,960	-8.26	-13,620	-9.91
1食料品	2,790	1.29	3,208	1.37	4,899	2.14	4,188	1.77	-10,000	-6.25	-10,000	-6.25
2繊維工業	390	0.20	125	0.07	1,171	0.75	1,171	0.75				
3木材・木製品	7,110	3.35	4,014	1.88	12,797	6.60	4,683	2.24				
4印刷・同関連	1,827	0.86	1,981	0.89	1,827	0.86	1,981	0.89				
5窯業・土石	1,612	0.79	3,024	1.48	4,542	2.08	3,783	1.86	-16,400	-13.51	-16,400	-13.51
6化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7金属、同製品	2,572	1.22	3,237	1.57	4,549	2.15	3,396	1.65	-9,480	-6.20	-9,480	-6.20
8機械器具	5,690	2.43	6,107	2.48	5,690	2.43	6,107	2.48				
9その他	2,099	1.03	3,259	1.56	3,499	1.55	3,664	1.69				
非製造業	3,216	1.41	4,014	1.78	6,461	2.77	4,719	2.09	-21,833	-8.84	-4,432	-1.61
1情報通信業	3,807	1.63	3,343	1.49	3,807	1.63	3,343	1.49				
2運輸業	3,663	1.70	2,065	1.02	5,210	2.39	2,779	1.39	-3,500	-1.27	-3,500	-1.27
3総合工事業	4,686	1.70	4,557	1.66	5,467	1.98	4,590	1.67				
4職別工事業	7,785	3.18	8,038	3.41	11,677	4.61	10,262	4.45				
5設備工事業	5,138	2.15	3,920	1.56	6,606	3.06	5,996	2.75				
6卸売業	2,204	1.12	7,282	3.52	8,810	4.13	10,054	4.61	-22,000	-10.19	-22,000	-10.19
7小売業	-1,489	-0.68	10,679	4.28	8,865	3.48	12,585	4.89	-40,000	-16.06	-40,000	-16.06
8対事業所サービス業	1,257	0.58	2,219	1.05	3,143	1.57	3,222	1.62				
9対個人サービス業	3,500	1.48	3,286	1.56	3,500	1.48	3,286	1.56				
1～9人	1,799	0.84	1,824	0.87	9,786	4.20	7,827	3.52	-24,000	-11.52	7,827	3.52
10～29人	3,149	1.45	3,861	1.75	5,917	2.67	6,762	3.09	-12,940	-9.43	6,762	3.09
30～99人	4,580	2.02	4,160	1.79	5,154	2.27	4,872	2.09	-3,500	-1.27	4,872	2.09
100～300人	3,701	1.67	3,606	1.66	4,009	1.81	3,882	1.78			3,882	1.78

※「単純平均」(1事業所当たり)は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」(対象者1人当たり)は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。